

平成 17 年 7 月 7 日

各 位

平成 18 年 2 月期第 1 四半期業績状況（非連結）

上場会社名：株式会社ジェイエムネット

（コード番号：2423 Q-B o a r d）

本社所在地：福岡市博多区下川端町 3 番 1 号

代表者名：代表取締役社長 植木 一夫

問合せ先：取締役管理部長 細川 誠哉

電話番号：092-272-4151

（U R L <http://www.jmnet.co.jp/>）

1. 業績

（1）平成 18 年 2 月期第 1 四半期の業績（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

	平成 17 年 2 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 18 年 2 月期 第 1 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期（通期）
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	—	356	—	1,618
営 業 利 益	—	6	—	138
経 常 利 益	—	6	—	111
第 1 四半期 (当期)純利益	—	2	—	35
総 資 産	—	846	—	910
株 主 資 本	—	577	—	575

（2）事業部門別売上高

	平成 17 年 2 月期 第 1 四半期		平成 18 年 2 月期 第 1 四半期		対前年 増減率	前期（通期）	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
エンジニアリング サービス事業	百万円 —	% —	百万円 175	% 49.2	% —	百万円 766	% 47.4
I T 事 業	—	—	162	45.6	—	720	44.5
システム L S I 事業	—	—	18	5.2	—	131	8.1
合 計	—	—	356	100.0	—	1,618	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

期 別 費 目	平成 17 年 2 月期 第 1 四半期 (前年同期)	平成 18 年 2 月期 第 1 四半期 (当四半期)	前期 (通期) 平成 17 年 2 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 —	百万円 △14	百万円 239
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△15	54
現金及び現金同等物の第 1 四半期末 (期末) 残高	—	474	515

(注) 1. 平成 17 年 2 月期第 1 四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 平成 18 年 2 月期の第 1 四半期会計期間 (平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日) に係る四半期貸借対照表及び四半期損益計算書並びに四半期キャッシュ・フロー計算書については、福岡証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、あずさ監査法人の第 1 四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況（平成 17 年 3 月 1 日～平成 17 年 5 月 31 日）

(1) 当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期会計期間におけるわが国経済は、景気回復基調が持続しており、個人消費にも持ち直しの兆しが見受けられるものの、素材・原油価格の上昇による企業収益の圧迫等、景気の先行きに対する不透明感を払拭しきれない状況が続いております。

半導体業界におきましては、昨年秋口からのデジタル関連製品の在庫調整の動きを受けて、半導体製造装置メーカーの受注も落ち込みを見せる等、全般に軟調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、IT 関連投資が広範な分野・業種で回復の兆しを見せているものの、顧客の IT 投資に対するコスト意識の高まりから、依然として中小企業を中心に厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、既存の顧客を中心に顧客との信頼関係の構築に努め、各部門で積極的な受注活動を行うとともに、MO T 評議会の発足や、お客様の物流・倉庫管理業務の劇的な革新を実現する総物流倉庫管理システムパッケージソフトウェアである WMS－O n e（One-stop all-round Distribution & Warehouse Management System）の開発、医療物流に関するパッケージシステム M P D 2500 の販売に注力する等、積極的な事業展開を行いました。

その結果、売上高は 356,140 千円、営業利益は 6,402 千円、経常利益は 6,576 千円、第 1 四半期純利益は 2,023 千円となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①エンジニアリングサービス事業

安定した受注の確保を行うため、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注活動に努めるとともに、西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大によるサービスラインの拡充に努めました。その結果、売上高は 175,225 千円となりました。

②IT 事業

医療物流に関するパッケージシステムの販売、総物流倉庫管理システムパッケージソフトウェアである WMS－O n e（One-stop all-round Distribution & Warehouse Management System）の開発に注力するとともに、顧客管理システム、半導体関連を中心とした F A・生産管理システム、業務系システム、IT インフラ設計構築支援、e コマース統合システムの販売等の分野で積極的な受注活動に努めました。その結果、売上高は、162,447 千円となりました。

③システム L S I 事業

アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に積極的な受注活動に努めましたが、人員増加による受注体制強化のメリットを十分に活かすことができず、売上高は、18,467 千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、474,222 千円となり、前事業年度末に比べ 41,143 千円減少いたしました。

当第 1 四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 1 四半期会計期間の営業活動の結果、使用した資金は 14,669 千円となりました。これは税引前第 1 四半期純利益 6,624 千円に対し、売上債権の減少額 50,684 千円、たな卸資産の増加額 7,631 千円、未払金の減少額 25,773 千円、未払費用の増加額 12,444 千円、賞与引当金の増加額 8,810 千円、未払消費税等の減少額 13,996 千円、法人税等の支払額 40,991 千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の投資活動の結果、使用した資金は10,858千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,348千円、無形固定資産の取得による支出3,985千円、投資有価証券の取得による支出5,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動の結果、使用した資金は15,877千円となりました。これは、長期借入金の約定返済による純減15,877千円によるものであります。

3. 当期の見通し（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

わが国の経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、素材・原油価格の上昇による企業収益の圧迫等、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、300mmウェハ対応ラインをはじめとした最先端ラインの強化が進んでいくと予想されるものの、生産調整に伴う工場の稼働率の低下等により全般に厳しい状況が続くものと予想されます。

情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まり、競合激化による受注単価の下落により厳しい環境が続くものと予想されますが、一方で事業規模を問わず顧客業種やノウハウを有する業務によって業績格差が拡大する傾向にあり、今後も引き続きこの傾向が続いていくものと予想されます。

このような状況のもと、当社は、エンジニアリングサービス事業におきましては、安定した受注の確保を図るため、アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注の拡大に努めるとともに、大阪営業所を中心とした営業体制の構築により西日本を中心とした国内半導体メーカーからの直受け業務の拡大を行い、サービスラインの拡充を図ってまいります。

IT事業につきましては、物流に関するパッケージシステムの開発・販売に注力するとともに、引き続き顧客管理システム、半導体関連、業務系を中心とした受託開発、ITインフラ設計構築支援、eコマース統合システムの販売等により、業容の拡大に努めてまいります。

システムLSI事業につきましては、アナログ分野、ファームウェアの設計・開発等の受託ビジネスを中心に、積極的な受注活動に努めてまいります。

以上のことから、通期（平成17年3月1日～平成18年2月28日）の業績見通しにつきましては、平成17年4月13日に決算短信（非連結）で発表いたしましたとおり、売上高1,650百万円、経常利益150百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

平成18年2月期業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	756	40	20
通期	1,650	150	75

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には様々な不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期財務諸表

①四半期貸借対照表

		当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			464,212	505,355	
2. 受取手形			8,970	5,197	
3. 売掛金			184,966	235,961	
4. 製品			30,113	31,177	
5. 仕掛品			26,234	17,555	
6. 有価証券			10,009	10,009	
7. 繰延税金資産			14,306	13,881	
8. その他			25,822	17,731	
貸倒引当金			△192	△240	
流動資産合計			764,444	836,629	91.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1		28,528	28,848	3.2
2. 無形固定資産			11,253	8,356	0.9
3. 投資その他の資産					
その他			42,676	37,488	
貸倒引当金			△400	△400	
投資その他の資産合計			42,276	37,088	4.1
固定資産合計			82,058	74,294	8.2
資産合計			846,503	910,924	100.0

		当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			5,094		5,472	
2. 1年以内返済予定長期 借入金			63,508		63,508	
3. 賞与引当金			8,810		—	
4. 未払金			61,002		85,845	
5. 未払法人税等			6,917		42,897	
6. その他	※ 2		65,348		63,482	
流動負債合計			210,680	24.9	261,205	28.7
II 固定負債						
1. 長期借入金			58,710		74,587	
固定負債合計			58,710	6.9	74,587	8.2
負債合計			269,390	31.8	335,792	36.9
(資本の部)						
I 資本金			213,700	25.2	213,700	23.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		235,580			235,580	
資本剰余金合計			235,580	27.8	235,580	25.9
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,759			2,369	
2. 第1四半期(当期)未処分利益		126,423			123,790	
利益剰余金合計			128,182	15.2	126,159	13.8
IV その他有価証券評価差額金			△350	△0.0	△308	△0.0
資本合計			577,112	68.2	575,131	63.1
負債資本合計			846,503	100.0	910,924	100.0

②四半期損益計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			356,140	100.0		1,618,877	100.0
II 売上原価			249,539	70.1		1,133,845	70.0
売上総利益			106,601	29.9		485,031	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1		100,199	28.1		346,075	21.4
営業利益			6,402	1.8		138,956	8.6
IV 営業外収益	※2		1,193	0.4		6,418	0.4
V 営業外費用	※3		1,018	0.3		33,587	2.1
経常利益			6,576	1.9		111,787	6.9
VI 特別利益	※4		48	0.0		3,157	0.2
VII 特別損失	※5		—	—		38,733	2.4
税引前第1四半期(当期) 純利益			6,624	1.9		76,212	4.7
法人税、住民税及び事業 税		5,941			49,530		
法人税等調整額		△1,339	4,601	1.3	△9,223	40,307	2.5
第1四半期(当期)純利益			2,023	0.6		35,905	2.2
前期繰越利益			124,400			87,885	
第1四半期(当期)未処分 利益			126,423			123,790	

③四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期 (当期) 純利益		6,624	76,212
減価償却費		3,756	16,833
その他償却費		221	10,708
投資有価証券売却益		—	△1,799
固定資産除却損		—	18,757
固定資産売却益		—	△1,272
賞与引当金の増加額		8,810	—
支払利息		531	4,136
新株発行費		—	8,709
売上債権の減少額		50,684	56,906
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△7,631	36,251
仕入債務の減少額		△861	△23,163
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		△13,996	18,401
前払費用の減少額 (△は増加額)		△7,463	1,359
未収入金の減少額 (△は増加額)		△13	35,457
未払費用の増加額		12,444	7,867
未払金の減少額		△25,773	△11,140
その他		△498	4,578
小計		26,833	258,803
利息及び配当金の受取額		0	35
利息の支払額		△512	△4,013
法人税等の支払額		△40,991	△15,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		△14,669	239,079

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,348	△12,427
有形固定資産の売却による収入		—	3,028
無形固定資産の取得による支出		△3,985	△2,738
投資有価証券の取得による支出		△5,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	1,800
長期前払費用の支出		—	△1,001
差入保証金の差入による支出		—	△3,573
差入保証金の回収による収入		444	3,390
その他		30	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,858	△12,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	45,050
短期借入金の返済による支出		—	△72,550
長期借入れによる収入		—	110,000
長期借入金の返済による支出		△15,877	△225,189
株式の発行による収入		—	197,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		△15,877	54,681
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		262	△819
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△41,143	280,823
VI 現金及び現金同等物の期首残高		515,365	234,541
VII 現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末) 残高	※	474,222	515,365

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 其他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
3. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>スプレッド方式による新株発行。</p> <p>平成16年11月24日に実施した有償一般募集による新株式発行(800株)は、引受価額(257,600円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる価格(280,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では発行価格の総額と引受価格の総額との差額17,920千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金の合計額はそれぞれ17,920千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益は、同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) _____</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 第1四半期会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第1四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第1四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が930千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第1四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	_____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成17年5月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 41,391千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,723千円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」として表示しております。	※2 _____
3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <div style="margin-left: 40px;"> 当座借越契約の総額 80,000千円 借入実行残高 — <hr/> 差引額 80,000千円 </div>	3 同左

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																		
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>12,950千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>26,889千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>9,505千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>6,994千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>5,281千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>7,006千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,804千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取助成金</td><td>867千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>531千円</td></tr> <tr><td>移転費用</td><td>464千円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>48千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の内訳</p> <p>_____</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,667千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,088千円</td></tr> </table>	役員報酬	12,950千円	給与手当	26,889千円	旅費交通費	9,505千円	支払手数料	6,994千円	地代家賃	5,281千円	研究開発費	7,006千円	減価償却費	2,355千円	賞与引当金繰入額	1,804千円	受取助成金	867千円	支払利息	531千円	移転費用	464千円	貸倒引当金戻入益	48千円	有形固定資産	2,667千円	無形固定資産	1,088千円	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>84,050千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>29,862千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>18,525千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>19,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>24,639千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,833千円</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益の主要なもの</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>受取助成金</td><td>4,890千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用の主要なもの</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>4,136千円</td></tr> <tr><td>株式公開費用</td><td>15,075千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>8,709千円</td></tr> </table> <p>※4 特別利益の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,272千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,799千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入益</td><td>85千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失の内訳</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>18,757千円</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td>19,975千円</td></tr> </table> <p>6 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>13,143千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,690千円</td></tr> </table>	役員報酬	51,200千円	給与手当	84,050千円	旅費交通費	29,862千円	支払手数料	18,525千円	地代家賃	19,070千円	研究開発費	24,639千円	減価償却費	10,833千円	受取利息	36千円	受取助成金	4,890千円	支払利息	4,136千円	株式公開費用	15,075千円	新株発行費	8,709千円	固定資産売却益	1,272千円	投資有価証券売却益	1,799千円	貸倒引当金戻入益	85千円	固定資産除却損	18,757千円	製品評価損	19,975千円	有形固定資産	13,143千円	無形固定資産	3,690千円
役員報酬	12,950千円																																																																		
給与手当	26,889千円																																																																		
旅費交通費	9,505千円																																																																		
支払手数料	6,994千円																																																																		
地代家賃	5,281千円																																																																		
研究開発費	7,006千円																																																																		
減価償却費	2,355千円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,804千円																																																																		
受取助成金	867千円																																																																		
支払利息	531千円																																																																		
移転費用	464千円																																																																		
貸倒引当金戻入益	48千円																																																																		
有形固定資産	2,667千円																																																																		
無形固定資産	1,088千円																																																																		
役員報酬	51,200千円																																																																		
給与手当	84,050千円																																																																		
旅費交通費	29,862千円																																																																		
支払手数料	18,525千円																																																																		
地代家賃	19,070千円																																																																		
研究開発費	24,639千円																																																																		
減価償却費	10,833千円																																																																		
受取利息	36千円																																																																		
受取助成金	4,890千円																																																																		
支払利息	4,136千円																																																																		
株式公開費用	15,075千円																																																																		
新株発行費	8,709千円																																																																		
固定資産売却益	1,272千円																																																																		
投資有価証券売却益	1,799千円																																																																		
貸倒引当金戻入益	85千円																																																																		
固定資産除却損	18,757千円																																																																		
製品評価損	19,975千円																																																																		
有形固定資産	13,143千円																																																																		
無形固定資産	3,690千円																																																																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
※ 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 5月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 464,212	現金及び預金勘定 505,355
中期国債ファンド(有価証券) <u>10,009</u>	中期国債ファンド(有価証券) <u>10,009</u>
現金及び現金同等物 <u>474,222</u>	現金及び現金同等物 <u>515,365</u>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成17年 3月 1日 至平成17年 5月 31日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

前事業年度(自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月 28日)

リース契約1件あたりのリース料総額が3,000千円以上のものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

1. 時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)			前事業年度末 (平成17年 2月28日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券						
株式	3,322	2,735	△587	3,322	2,804	△518
合 計	3,322	2,735	△587	3,322	2,804	△518

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第1四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)	前事業年度末 (平成17年 2月28日)
	第1四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	5,000	—
中期国債ファンド	10,009	10,009
合 計	15,009	10,009

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)			前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
対象物の種類	取引の種類						
金利	金利キャップ取引	7,600 (0)	0	—	16,000 (0)	0	—
合計		7,600 (0)	0	—	16,000 (0)	0	—

(注) 1. 時価の算定方法は、金利オプション契約を締結している取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. () 内はオプション料であります。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間 (自平成17年 3月 1日 至平成17年 5月 31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成16年 3月 1日 至平成17年 2月 28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額 111,930円35銭	1株当たり純資産額 111,545円99銭
1株当たり当第1四半期純利益金額 392円37銭	1株当たり当期純利益金額 7,859円09銭
潜在株式調整後1株当たり当第1四半期純利益金額 392円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,856円00銭

(注) 1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益		
第1四半期(当期)純利益(千円)	2,023	35,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	2,023	35,905
期中平均株式数(株)	5,156	4,568
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3	1
(うち新株引受権)	(3)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 5月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>当社は、平成17年5月18日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。平成17年7月1日開催の取締役会において、新株予約権の発行に関して以下のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 新株予約権の発行数 250個</p> <p>2. 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>3. 株式の数 250株</p> <p>4. 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>5. 新株予約権の権利行使価額 378,550円</p> <p>6. 新株予約権の権利行使に伴う 資本金への組入れ額 189,275円</p> <p>7. 新株予約権の行使により発行 する株式の発行価額の総額 94,637,500円</p> <p>8. 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月2日から 平成24年6月30日まで</p>	<p>—————</p>

(2) その他

該当事項はありません。